

昭和戦中期における対インド認識

牟田口 輝
(玉井研究会 4年)

はじめに

I インドをめぐる報道量の変化

- 1 インド独立運動
- 2 インド国民軍

II 支那事变下における対インド認識

- 1 独立運動をめぐる報道
- 2 対英認識との連関

III 日英開戦以降の対インド認識

- 1 日本とインド独立
- 2 英米観との連関

IV ボース登場とインド国民軍

- 1 独立運動と国民軍
- 2 英米観との連関

おわりに

はじめに

近代日本において、インドはあらゆる面で遠い存在であった。数少ない中でもインドが特段注目されるようになったのは、1944年（昭和19年）3月から実施された東インドへの進攻作戦「ウ号作戦」（インパール作戦）とそれに参加したインド国民軍である。どちらも共にインド独立運動の流れの中に位置付けられる。

日本は、1941年（昭和16年）12月8日、マレー半島へ奇襲上陸し、対英戦争を開始する。このマレー作戦中に投降したインド兵を中心にして組織された軍隊が

インド国民軍である。尤も、その存在は、1943年（昭和18年）7月になるまで明らかにされていなかった。しかし、元国民会議派議長のスバス・チャンドラ・ボースを主席とする自由インド仮政府が発足したと同時に、インド国民軍の存在が全世界に向けて公表されることとなった。インド国民軍は、インパール作戦にも参加し、終戦まで日本軍と行動を共にすることになる。

インド国民軍は、ボースの主張する武装闘争による独立運動と融合しており、運動の一部と捉えられる。しかし、現在のところ独立運動の流れの中で国民軍について詳しく考察した論文は必ずしも多くない。また、支那事変以降のインドに対するメディアの認識の変化については充分明らかにされてこなかった。そこで本論文では、上記の問題意識に立ち、朝日、毎日、読売の新聞主要3紙を調査対象として考察を加える。第I章「インドをめぐる報道量の変化」では、昭和戦中期の新聞報道におけるインド独立運動に対する注目度について分析する。第II章「支那事変下における対インド認識」では、1937年（昭和12年）7月7日の盧溝橋事件以降の支那事変におけるインドに対する認識を明らかにする。次に第III章「日英開戦以降の対インド認識」では、1941年（昭和16年）12月8日のマレー作戦以降、対英戦争が勃発した日本においてインドをどのような眼差しで捉えていたのか明らかにする。最後に、第IV章「ボース登場とインド国民軍」では、シンガポールにボースが姿を現した1943年（昭和18年）7月以降のインド独立に対する展望を明らかにする。

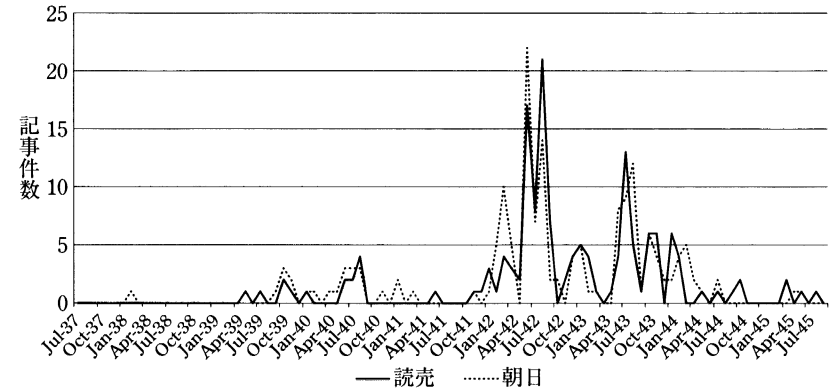
I インドをめぐる報道量の変化

本章では、昭和戦中期の新聞報道におけるインド独立運動に対する注目度の変化について分析する。第1節では、昭和戦中期における対インド認識、独立に対する認識の変化を、記事数に注目して明らかにする。第2節では、インド国民軍に注目し、同軍の存在が明らかにされた1943年（昭和18年）7月から終戦までを調査期間として、記事数の推移を分析する。

1 インド独立運動

本節では、インド独立運動の報道量、即ち記事数に注目して考察を加える。本研究では、昭和戦中期におけるインド認識の変遷を調査するため、盧溝橋事件が生じた1937年（昭和12年）7月7日から1945年（昭和20年）9月2日の終戦までを

図1 「インド独立」を見出しに含む記事数の推移



調査期間とした。また、インド独立が現実味を帯びて認識された時期を明らかにするため、調査対象は「インド」と「独立」を見出しに含む新聞記事とし、朝日新聞と、読売新聞の二紙の記事数をまとめた(図1)¹⁾。

対英戦争が勃発するまで、インド独立に関する記事数は極めて少ない。読売新聞では全17記事の内9本、朝日新聞では全26記事の内11本が同盟通信社の提供する短い記事であり、1937年（昭和12年）7月7日盧溝橋事件以来の日支事変における日本のインドに対する注目度の低さを読み取ることができる。また、インド国民会議派は支那事変時に、抗日運動を支援する目的から中華民国に対し医療使節団を派遣していた²⁾。しかしながら日本国内においてはインド医療使節団についてほとんど報道されず、ネルーが「延安の印度医療隊の活動を視察」する予定である³⁾、ことが短く報じられているだけであった。

1941年（昭和16年）12月8日、日本はコタバルへの奇襲上陸を実施し、イギリスとの戦争に突入する。以降、インド独立についての報道が増加していくことになる。朝日と読売の二紙は共通して、1942年（昭和17年）の6月から9月、そして1943年（昭和18年）7月から8月、の二度の大きな盛り上がりを見せていることが分かる。

まず1942年（昭和17年）6月から記事数が増加している背景には、バンコクで開催された印度独立連盟大会⁴⁾の影響がある。連日盛んに大会での演説、決議などが報じられたため記事数が増加している。

7月に入ると記事数は減少したものの、8月には再び増加している。これは、

8月8日の対英印度撤退要求決議に伴う独立運動指導者の逮捕を契機として生じたクイット・インディアの影響である。インド独立運動の歴史の中で最大の暴動であり、その結果8月、9月は記事数が増加している。

二つ目の盛り上がりは1943年(昭和18年)の7、8月であった。ドイツ亡命中であったボースがシンガポールに出現、インド仮政府の結成とインド国民軍の存在が明らかにされたため、独立に関する記事が増加している。またこの時期の記事の特徴は、社説などの論説記事において独立についての言及が増加していることである。

以上述べてきたように、支那事変中にはインドに対する関心は低い。インドの独立が論じられるようになったのは、1942年(昭和17年)ビルマ進攻以後のことであり、具体的には同年6月に開催された印度独立連盟大会、8月にインド国内で生じたクイット・インディア、そして1943年(昭和18年)7月のボース登場、であった。

2 インド国民軍

本節では、インド国民軍の記事数に注目して考察を加える。本節では、同軍の存在が明らかにされた1943年(昭和18年)7月から1945年(昭和20年)9月2日の終戦までを調査期間とした。また、国民軍に対する注目度を調査するため、「インド国民軍」を見出しに含む新聞記事を調査対象にして記事数をまとめた(図2)。

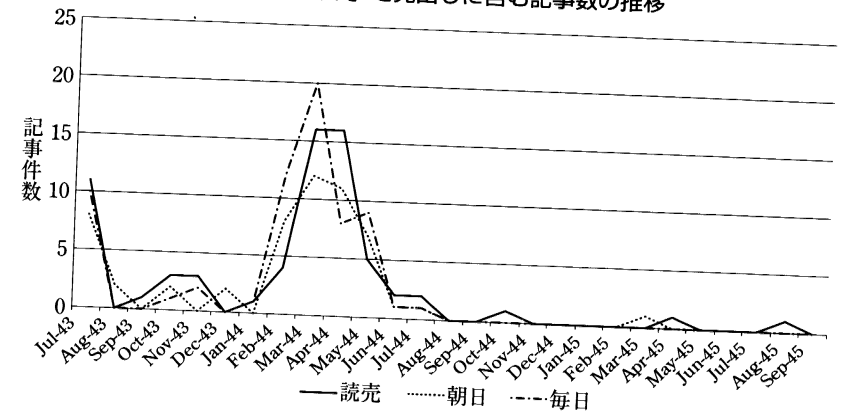
朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の三紙は共通して、1943年(昭和18年)7月と1944年(昭和19年)3月から4月の、二度の盛り上がりを見せていることが分かる。

1943年(昭和18年)7月は、インド国民軍の存在が明らかにされたことにより、インド国民軍の装備・編成について報じる記事数が多く見られた。また、ビルマを占領していることを背景に、国民軍がイギリス軍に対して動揺を与えていることを報じると同時に、インド進撃、イギリス打倒への見通しが語られていた。

また、1944年(昭和19年)3月、4月は、インド国民軍も参加するウ号作戦(インパール作戦)が順調に推移しておりインド領内への進入に成功したことから、日本軍との協力、そして祖国への進撃という二つの側面で盛んに取り上げられていた。

以上述べてきたように、印度国民軍に対する関心は、その存在が明らかにされた1943年(昭和18年)7月、そしてインパールの進展に伴い1944年(昭和19年)3月から4月に高まっていたことが分かる。尤もインパール作戦の中止以降、連合

図2 「国民軍」を見出しに含む記事数の推移



国によるビルマ反攻が本格化したため、インド独立に関する注目度が低下すると同時に国民軍に対する関心も低くなり、ほとんど報じられなくなる。

II 支那事変下における対インド認識

1937年(昭和12年)7月7日の盧溝橋事件を機に、日本と中華民国は大規模な戦闘に突入していく。本章では、盧溝橋事件から日英開戦までの期間を対象とし、インド独立に関連する記事を通じて日本の対インド認識を明らかにする。

第1節では、支那事変下におけるインド独立運動指導者に対する評価、そしてインド国内経済と独立運動の連関についてどのような報道がされたのか分析する。第2節では、1941年(昭和16年)12月8日の日英開戦以前の対英認識について記事を通じて明らかにする。

1 独立運動をめぐる報道

インド独立運動については、国民会議派の動向、そして国内経済との連関、という二つの視点から報道されていた。また盧溝橋事件から日英開戦までの時期においては、独立運動と日本の関連について言及する記事はほとんど見られなかった。

インド国民会議派の動向についての記事では、ガンジーとボースの二人の指導者について言及する記事が多く見られた。

まずガンジーについての記事を見ていく。ガンジーの政策について、右派、穏健、漸進という表現を用いて評価していた。「ガンジーを総指揮とする穏健派」は「飽くまで穏健中正なる手段」により即時独立を目指していく⁵⁾、と記されている。

また、国民会議派においてガンジーが指導的地位を喪失している、とも観察されていた。1940年(昭和15年)6月15日ワルダで開かれた「運用委員会が、つひにガンヂーと袂を別つことを決意」し、ガンヂーは「見捨てられた」⁶⁾としている。また、同月に「ガンヂー翁一派の穏健派と決別して完全に強硬派の支配下」となり先鋭化した国民会議派は、即時独立と国民政府樹立を要求する決議案を採択したことが伝えられている⁷⁾。これがいわゆるプーナ提案であり、戦時中に臨時政府の承認を求めるなど第二次世界大戦勃発時と比べ要求が拡大していた⁸⁾。このように、1940年(昭和15年)6月のワルダ会議を契機として、ガンジーの穏健路線からの転換が報じられていた。こうしたガンジー含む穏健派の凋落を反映して、「ガンヂーに曾ての烈々たる覇気なく不服従運動華やかなりし頃の太陽のごとき権威は今や無く影の薄らいだ観が無いでもない」⁹⁾と指摘している。しかし一方で、「会議派の統一を図る上において今日のところやはりガンヂーの存在は無視できぬもの」¹⁰⁾とも評しており、ガンジーが依然として会議派内に強い影響力を有していることが伝えられていた。また、インド国内の情勢変化から、ガンジーの復権が報道されるようになる。後述するようにボースは1940年(昭和15年)7月に、またネルーは9月に逮捕された¹¹⁾。こうした状況を受け、「ボースなきあとネルーも奪われた会議派は、再びガンヂーによつて率いられ」ようになった¹²⁾、と分析している。このように、主要な指導者の逮捕を受け、インド国民会議派及び独立運動で重要な役割をガンジーが再び果たすことが予想されていた。また、「非軍事的方法による独立運動の継続といふ穏健派の線に沿つた現政策を変更せず」との方針がワルダにおけるインド国民会議派運用委員会の緊急会議で決議されており、穏健路線への復帰が報じられていた¹³⁾。

最後に、ガンジーの呼称について述べる。ガンジーに言及する際、多くの記事で枕詞が多用されている。「インド独立運動の父ガンヂー翁」¹⁴⁾、「国民会議派の長老」¹⁵⁾、「インド国民会議派の元老ガンヂー翁」¹⁶⁾、「インドの聖雄ガンヂー」¹⁷⁾がその例であり、好意的に評価されていた。またガンジー「氏」ではなく、ガンジー「翁」とされていることが多く、好意的評価と同時に、高齢の指導者という認識があったと読み取れる。

次にボースについて述べる。1938年(昭和13年)から国民会議派の議長を務めていたボースはガンジーと比較され、左派、急進派という評価がされていた。「急進派中でも最先鋒たる前衛派ブロックの総大将スバス・チヤンドラ・ボース」は、1940年(昭和15年)3月の国民会議派大会でムッソリーニのローマ進軍を引用し武力を用いても対抗すべきであると主張していた¹⁸⁾、と紹介されている。また、「印度の独立は最早憲法的方法ではこれを獲得出来ぬ」¹⁹⁾と演説していたことが触れられている。このように、ガンジーら漸進的、穏健的な勢力と異なり、ボースは急進的であるとする記事が多く見られた。両者の対立については、度々報じられていた。常任委員任命を巡り「ガンヂー翁を始め穏健派」と対立した結果、ボースが議長を辞任することとなった²⁰⁾。このボースの議長辞任について、「ガンヂー右派の決定的勝利」²¹⁾、「穏健合理派の決定的勝利」²²⁾、と伝えている。このように、ボースの議長辞任はインド国民会議派内における左右両派の対立という視点で報じられていた。

国民会議派の内部対立の起源については、「ニュース展望台/印度独立運動の分裂 連邦制繞る抗争 結局は左右両派對立の俣流動」(朝日新聞)²³⁾で詳述されている。インド独立運動の左右両派對立の起源は、1935年の「英領印度諸州と王侯国とを打つて一丸とする連邦政府の樹立を最終目標」とする新印度統治法であり、両派は完全独立と王侯国、そして連邦制の点から対立している、と伝えられていた。まず完全独立については、イギリスの譲歩は「制限された自治領の地位」が限度であるため「ボース氏等の左派は『非協調』の伝統的精神により同法の実施に反対」している。一方、「ガンヂー派は憲法の改善による漸進主義によつて目的を貫徹すべきだと主張」している。次に、王侯国を含む連邦制については、ボース等左派は、「インドの封建制が恒久化する」として反対しているのに対し、ガンヂーは「王侯達には今なほ印度に於て果すべき役割を持つている」とする声明を発表している。尤も、この記事では両派の対立について言及するに留まり、両指導者への批評は行っていない。

議長を辞任したボースは1939年(昭和14年)5月にフォワード・ブロックを創設²⁴⁾、その後6月9日に「国民会議派の最強硬分子たるボース前議長」がインド臨時政府を樹立する声明を発表したものの、「ボース氏等『前衛派』の勢力が比較的微弱なこと」などを理由に大衆の支持を受けるかは大いに疑問視されていた²⁵⁾。会議派指導部と対立したボースは同年8月10日に国民会議派委員資格を剝奪された²⁶⁾。1940年(昭和15年)7月2日に、「急進派の指導者」であるボースは、

「印度国防法規の発動に」よって逮捕され²⁷⁾、1941年(昭和16年)3月28日ベルリンに姿を現すまで行方不明となる²⁸⁾。逮捕後も、ボースの影響力について、ベンガル州など東部インドにおいては「多大の勢力」を有しているものの、「会議派全般に対する勢力は未だ十分ではない」という見方が伝えられていた²⁹⁾。しかしながら、逮捕以降はボースと独立運動に関する報道は減少していくことになる。

ガンジー、ボース以外には、1940年(昭和15年)2月15日に会議派議長に当選したイスラム教徒のアーザード³⁰⁾と、ネルー、そして日本に亡命しており在日インド独立連盟の中心的指導者であったラス・ビハリ・ボースの名前が記事の中で言及されていた。例えば、ネルーは「頭脳明晰、闘争心極めて旺盛な中間派で多数の青年より支持を受け、近來めきめき男をあげ」、ガンジーに次ぐ勢力を持ち会議派の統一を図れる人物³¹⁾、として紹介されていた。しかしながら、ガンジー、ボース以外の独立運動指導者に対する関心は低い。人物像及び政策などについての記述は前述したネルーを除きほとんど見られず、インドへの関心の低さが読み取れる。

また1940年(昭和15年)以降、インド国内経済の観点からインド独立運動の見直しについて論じる記事が確認できるようになり、経済混乱を理由にして次第に反英と独立運動が結び付けられていくことになる。

まず、インドはインフレーションに陥っているとする見解では一致していた。しかし、インフレーションが独立運動に与える影響については意見が分かれた。まず、「イギリスの経済統制政策から生れた物価暴騰、通貨不安等による社会不安」により労働争議が相次ぐなど「印度民衆の反英熱は未だ曾て見ざる熾烈さを示している³²⁾」と報道しており、経済の混乱が反英に繋がっているとの認識を示した。一方で、米は倍以上、その他日用品は3～4割ほど価格が上昇しインフレとなっているものの、「一般の景気が中々いいので大して困っていない」様子である³³⁾、との座談会での発言を見ることもできる。すなわち「嵐に立つインド」と題された「座談会」には、小島栄三(三菱カルカッタ支店長)、護得久朝光(正金ボンベイ副支配人)、樋口嘉蔵(台湾銀行ボンベイ支店長代理)、吉村祐三(又一商店ボンベイ支店長)、丹羽吾郎(絹糸市輸出組合ボンベイ出張所長)、山本倫(同カルカッタ出張所長)、山田文治(日綿カラチ支店長)、賀來倫二郎(三興株式会社カルカッタ出張員)、石山特派員が参加していた。ここでは、インド国内がインフレ景気を迎えており、会議派の一部を除いてイギリスに不満がなく「[印度の独立]などは第三者が描く夢に過ぎない」という発言も見られ、インド独立に対して冷や

やかな観察も提示されていた。

また、国民会議派の動揺についても経済が影響したとする分析も見られた。すなわち「英の『宝庫』印度防衛の悩み(上)／反英抗争を強圧 民衆は“独立”を譲らず³⁴⁾」の記事では、1940年(昭和15年)6月にガンジーら穏健派が退潮したのは、「開戦以来欧州との取引が杜絶した」ことによる不況から紡績資本家を中心としてインドの土着産業資本家が反英的になったためであるとしている。また9月に再びガンジーが指導的立場を取り戻したことについては、「印度の自給自足計画、対英軍需品提供の政策が樹立」され景気が回復したことに加え、「経済使節団が来印して大量の軍需注文」を発して以来「産業資本家達は英国の戦争目的に奉仕することが自分のポケットを肥やす道であることをいち早く認め」たため「反英陣営を見捨ててしまった」からであるとしている。また前出の座談会でもインドにおける軍需特需について取り上げられており、「スエズ以東の英領および英国の占領地が使用する軍需品の一切はインドで賄ふ方針」が決定されたため特需が発生したと分析されていた³⁵⁾。

以上述べてきたように、インド国民会議派の動向に注目して報道が行われており、穏健右派のガンジーと急進左派のボースという対比が行われていた。但し、両指導者に対して親英や反英などという視点からの分析はされておらず、いづれかに肩入れすることなく中立的な報道が中心であった。ガンジーについては、その指導力を一時期失ったとする記事があるものの、再び指導者としての地位を取り戻したとされている。一方、ボースは、新聞上の注目度は他の指導者に比べて高いものの、議長辞任後に創設された前衛党の勢力が弱いことなどが指摘されており、ボース率いる運動の持つ影響力と将来性について疑問視されていた。またガンジー、ボース以外の独立運動指導者についてはほとんど報道されておらず、日本での独立運動に対する関心の低さが窺える。

インド経済が独立運動に与える影響については1940年(昭和15年)から報道されるようになり、インド国内におけるインフレーションの進行と工業の著しい発達が報じられていた。尤も、インフレが独立運動に与える影響については意見が分かれている。更にインフレと反英感情の高揚を結び付ける見解も散見できたが、その一方で独立は現実的ではないとする主張も存在した。

2 対英認識との連関

1939年(昭和14年)9月1日にドイツがポーランドへの侵攻を開始したことを

受け、同月3日にイギリス・フランスがドイツに宣戦布告し、第二次世界大戦が勃発する。インドも同日に、リンリスゴー総督がドイツと戦争状態であるとの声明を発表し、参戦することとなる³⁶⁾。世界大戦へと巻き込まれたインドでは、国民会議派が反発し対英協力の条件としてインドの完全独立を要求する中、英印関係についての記事は増加していく。

前節で述べたように、独立運動に対する注目度は低く、ガンジー、ボース以外の指導者について言及されることは少なかった。しかしながら、インドの独立要求の動きについては英印関係という視点から報じられていた。ドイツとソ連によるポーランドの占領が完了した1939年(昭和14年)10月には、対独参戦していないインドは歴史的な対英関係から、英独開戦という「この機会に独立をせんとする下心」でイギリス援助に条件を付けていると観測されていた³⁷⁾。また国民会議派は「ヒトラー主義反対においては本国とその態度を一にして」いることから「本国の弱目に乗じて印度の独立問題につき最大限度の確約を獲得せんとする意図」は明らか、としている³⁸⁾。このように、インドの独立要求は、第二次世界大戦における宗主国の危機に乗じたものである、という視点から報道されていた。またインド支配の歴史に対しても、インドは「過去一世紀半に亘る間、欧州帝国主義の犠牲」³⁹⁾になった、と同年11月に報じられている。しかしながらあくまで「欧州帝国主義」という婉曲的な表現にとどまり、イギリスを名指しで批判することを避けている。

ポーランド侵攻により英仏はドイツと交戦状態となったものの、1940年(昭和15年)5月まで大規模な戦闘の生じていない状態が続いた。しかしながら、ドイツは5月10日からベネルクスへの攻撃を開始する。その結果、オランダ、ベルギーは5月、フランスは6月に降伏した。そしてインドの宗主国であるイギリスは8月から本土が攻撃に晒されるようになる。こうした欧州情勢を反映し、新聞上ではイギリスに対して直接批判が加えられるようになる。「印度史の一ページ一ページは殆ど英国の罪悪史」であり、「罪悪史の余りにも無道悪逆なるは英国による恩恵史と比較して差引き罪状の方が余りに過重」、とインド支配との連関からイギリスが名指しで批判されるようになる⁴⁰⁾。またイギリスの戦況悪化を背景として、インドを戦時体制へと切り替えるためイギリスの対印度政策が「著るしく硬化」したことが「英の『宝庫』印度防衛の悩み(上)／反英抗争を強圧民衆は“独立”を譲らず」⁴¹⁾で指摘されている。イギリスの対印政策転換の背景として、オランダ、ベルギー、フランスの降伏、イタリア参戦に加え「ドイツの

東南欧進出、さてはソ連の南下」などの情勢が「英国の生命線たる英帝国ルートに重大な脅威」を与えていること、そして「地中海ルートの遮断と、護送船団不足」により「印度への道」も危険に曝されていること、が挙げられている。

一方で、インド独立運動に対しては、第二次世界大戦勃発直後と同様にイギリスの危機を利用するインド、という構図で報道されていた。1940年(昭和15年)8月、国民会議派は「欧州における英国敗戦の影濃厚となればなる程これに正比例して積極」的に活動していることから、「来るべき英独決戦に於いて英国敗亡の憂き目を見んか英国の勢威失墜に乗じてこの時ばかりと立上らん事は容易に予見し得る」と展望している⁴²⁾。また、第二次世界大戦を利用して独立獲得を目指すインド、との見解は、日独伊三国同盟締結後も示されており、「民主主義擁護の戦争なら先づインドの独立を認めよと、あくまで戦争を絶好のチャンスとする独立運動の烽火は収まらない」⁴³⁾との主張が確認できる。

またイギリスにとってインドが重要であることも言及されるようになる。「アフリカ及び極東侵略の資金」はインドの搾取により獲得したのであり、五大陸にまたがり七つの海に君臨するイギリス帝国を可能にしたのはインドである。そのため、イギリスにとって「生命線」、「英帝国主義のアーチの要石」であるインドの解放はイギリス帝国の「瓦解」につながる⁴⁴⁾、との主張も見られた。また戦後の自治領の地位の付与という譲歩についても、インド兵を戦争に投入していることを背景に「印度国民の完全なる協力なくしては英国の戦争完遂が著しく阻害される」ことをリンリスゴー総督が認識したためである⁴⁵⁾、と指摘している。このように、歴史的にも、そしてイギリスが戦争を遂行するためにも、インドがイギリスにとって重要であることが確認されている。

1941年(昭和16年)6月22日には、ドイツ軍がソ連に侵攻、同年秋にはモスクワに迫ることになる。こうした情勢に加え、亡命したボースが「枢軸側とドイツ軍の印度進攻を画策」していることなどを理由に反英感情が高揚しており、インドの危機が報じられた⁴⁶⁾。

また日英開戦の直前には、イギリス軍インド兵という視点からイギリスによる抑圧を指摘する記事も見られた。軍事評論家である匠瑳胤次少将は、駆り出されるインド兵は「崩れ落ちようとしている老大英帝国の運命を必死に支へるための哀れな楯」であり、「ずるくて利益だけは自分にとってしまふイギリスに圧へられている」と評していた⁴⁷⁾。尤も、インド兵の待遇は戦争により改善されており、「全く印度兵には戦争様々」であり、「反英だの反戦気分などは薬にしたくな

い]⁴⁸⁾ という主張も紹介されていた。

以上述べてきたように、インドの独立要求については、第二次世界大戦における宗主国の弱り目に付け込むものである、との視点からの論究が行われていた。一方で、前章で言及したように独立運動自体への注目や言及は少ないものの、イギリスによるインド支配の歴史、またイギリス軍インド兵についても言及されるようになり、反英的色彩が次第に強くなっていく。

Ⅲ 日英開戦以降の対インド認識

本章では、1941年(昭和16年)12月8日から実施されたマレー作戦以降のインド独立運動とそれを巡る報道について分析する。第1節では、日英開戦後のインド独立運動と日本が与える影響についての記事を分析し、対インド認識を明らかにする。第2節では、日英戦争以降の対英米感情の変化を明らかにする。

1 日本とインド独立

1941年(昭和16年)12月の日英開戦以降、陸軍は快進撃を続け、1942年(昭和17年)2月15日にはシンガポールを占領する。シンガポール占領を受け、東條英機首相は第79回帝国議会において2月16日に「大東亜経綸に関する帝国国策闡明に就ての演説」を行い、インド独立について言及している。以降、東條首相は議会で度々インド独立について言及するようになる。日本軍の進撃によりシンガポールを陥落させ、ビルマに進攻するなど、地理的に接近するに従い、日本国内でもインドに対する注目度が高まる。こうした情勢を背景に、日本とインド独立運動の連関について報じる記事が増加していくことになる。

シンガポール占領直後、日本の活躍によるイギリスの敗退は独立の絶好の機会でありインドはこれを逃してはならない、との主張が表出されるようになる。インドは、「大東亜戦の絶好の機会」を利用して「真に独立し得るか、将又再び英国の老獪なる政策の虜となつて永遠に独立の機会を失ふかの重大な瀬戸際」にある⁴⁹⁾、との見解はその典型である。このように、戦争という好機を利用しなければインドは独立の機会を失う、という警告を込めた見通しは、インド向け海外放送についての記事でも確認できる。すなわち、情報局吉積第二部長は、イギリスの恫喝や暴政に対して「国民主義運動者が敢然として自己の主張を貫徹するの勇氣と断行力とを持たなかつたならば好機は再び来るか否か印度の将来は暗澹たる

ものと考へざるを得ない⁵⁰⁾と発言していたことが紹介されていた。こうした独立への見通しは、インド人の意見としても伝えられることになる。「印度はこの起つべき秋に起たなくては永劫に亡国の悲しみを喫しなくてはなりません⁵¹⁾」という南アンダマン島在住のナワバリの発言や、在日印度人代表としてインド独立大会に参加したサハイの「この機会を逸しては印度は永久に独立できないといふのが皆んなの一致した気持ち⁵²⁾」という発言はその証左である。こうした独立に対する展望は、前出の2月16日「大東亜経綸に関する帝国国策闡明に就ての演説」及び3月12日「豪洲、印度に對する態度闡明に就ての演説」での東條首相の発言からも確認できる。まず、前者の演説の中で東條は、インドが「依然として英国の甘言と好餌とに迷ひ、其の願使に従ふ」ならば「永くインド民族再興の機会を失ふべきを憂へざるを得ない⁵³⁾」と発言している。また後者の第79回帝国議会での演説の中でも「今起つて『インド人のインド』として大東亜共栄圏建設の光榮を擔ふか、又或は俯して永久に米英の桎梏の下に奴隸の名を後世に伝ふるか」インドは決断する時である⁵⁴⁾、と迫っている。尤も、5月27日第80回帝国議会における施政方針演説では、インドに残存する米兵勢力駆逐が目的であり、目的を達成するために「無辜のインド民衆に禍ひの及びますことも亦洵に已むを得ない」としつつ、あくまで「独立すべき絶好の機会」と発言するに留まっている。インド独立に関する記事においても、警告的色彩を帯びた記事は次第に見られなくなり、日本軍の快進撃とインド独立の機会を結合するに留まる。「大東亜戦争の戦果拡大とともに印度の独立はいまや決定的様相⁵⁵⁾や、「大東亜戦争」が「印度をして宿年の目的たる独立に向つて立つべき絶好の機会をもたらした⁵⁶⁾」などがその例である。しかしながら、こうした評価も日本が劣勢になるに従い後退するようになり、1943年(昭和18年)1月28日の第81回帝国議会における東條の施政方針演説の中でも、インド独立と日本の快進撃についての言及は見られなくなる。

また、日本が攻勢をかけている時期では、日本の主張する大東亜共栄圏、東亜新秩序とインドの関係について言及する記事も見られた。まず、大東亜共栄圏の範囲について見ていく。第89回連絡会議(昭和17年2月26日)において、杉山元参謀総長が大東亜共栄圏の範囲について質問している。これに対し東條英機首相が「今占領シテ居リ作戦ヲ実行シアル地域ニシテ「ビルマ」、馬來、蘭印及其ノ東方ノ諸島ヲ意味ス」と回答している。この会議において「印度濠洲等ハ今後ノ作戦ノ推移ニ依リテ定ムベキモノナリ」と意見が一致しており⁵⁷⁾、インドを大東

亜共栄圏に含めるか否かは戦況による、という曖昧な決定がなされている。次の第90回連絡会議（昭和17年2月28日）においても、大東亜共栄圏、資源圏、国防圏の範囲が問題となる。ここでは「帝国資源圏ハ日滿支及西南太平洋地域トシ濠洲印度等ハ之ガ補給圏タラシムモノトス」で意見が一致した。しかしながら、陸海軍がインド・オーストラリアを巡り対立する。その結果、インドなどについては「情勢の推移に応じ決定す」という曖昧な決定がここでもなされている⁵⁸⁾。

対外的には、前出の「大東亜経綸に関する帝国国策闡明に就ての演説」⁵⁹⁾、「豪洲、印度に対する態度闡明に就ての演説」⁶⁰⁾で、インドは大東亜共栄圏建設に参加すべき時と東條首相は発言している。しかしながら、5月27日の施政方針演説から「大東亜共栄圏」という言葉は用いられなくなる。このように、大東亜共栄圏にインドを内包するかどうかについて、政府は非常に曖昧な決定を行っていた。

メディア上において、インドは大東亜共栄圏に包含されているかのような記述が多く見られた。1942年（昭和17年）5月の、「アジアの盟主日本の庇護下に印度はアジアの印度に還らなければならぬ」⁶¹⁾という主張がその典型である。日本の指導のもとインドは独立を獲得する必要がある、という主張はインド人の発言としても報じられた。ローマ亡命中のインド革命闘士であるシエダイとシングは、インド国民はインド独立のために「まづ日本が断乎として東亜の盟主であることを印度民衆に徹底」させることを望んでいる、と発言したことが紹介されていた⁶²⁾。しかしながら、戦局が次第に悪化していく中で、日本を中心とする新秩序形成という認識は次第に弱まり、アジア全体でインド独立を支援すべきであるという主張へと変化することになる。読売新聞社説でも、インド人は「アーリア人種」であるものの、「独特なる東洋的文化を伝承し來たりし印度民族が民族としては東亜民族の一員」であり、「印度民族の独立は今や全東亜民族共通の課題」⁶³⁾である、との主張を展開している。このように、インド独立をアジア全体の問題として捉えている一方で、大東亜共栄圏とインドは別個のものであることを強調する記事も確認できるようになる。日本の戦争目的は侵略ではなく東亜開放であるため、「かつて印度に対して下劣なる野心を抱いたことはなく、大東亜共栄圏の構想の中に印度を包括したことさへない」⁶⁴⁾と主張して、侵略目的ではないことを強調するために、大東亜共栄圏にインドを含めていないことが指摘されていた。尤も、1943年（昭和18年）2月でも、「印度国民運動が東亜新秩序建設の意義」に対して正しい認識をすればインドの独立の道は拓ける⁶⁵⁾、との主張も展開されており、共栄圏、新秩序とインドの関係については紙面上でも不明確なままで

あった。

印度独立運動の指導者については、第Ⅱ章で前述した日英開戦以前と異なり、国民会議派以外の指導者についても報道されるようになり、更に対日関係の視点からも指導者に対する評価が明確に行われるようになる。

特に、朝日新聞は、ラングーン占領後の1942年（昭和17年）3月に「嵐に立つ印度の指導者達」という二回の連載を通じて、合計11人のインド人有力者について紹介している。「嵐に立つ印度の指導者達（上）／複雑多岐の勢力関係 国民会議派の3巨頭」⁶⁶⁾では、国民会議派の中心人物として、公式には会議派に所属していないものの会議派に隠然たる影響を持つガンジー、そのガンジーの片腕であり現在はカンジーの後継者として会議派を牛耳る実権者のネルー、そして回教徒でありながら国民会議議長である穏健派のアザッド、の三人を紹介していた。ガンジーについては、「英帝国主義戦争と英国の懲滯する焦土戦術に反対の建前」であることが伝えられている。また、第Ⅱ章第1節で前述したように日英開戦以前中間派と称されていたネルーについては、「社会主義的傾向ある急進派」であり、「反英帝国主義と同時に反全体主義的基調を帯びている」と評している。

「嵐に立つ印度の指導者達（下）／両ボース・独立の号令 各党各派に多大の影響」では、国民会議派以外の勢力に注目しており、回教徒連盟総裁のジンナー、インド国民自由連盟議長のサプル、会議派前議長のチャンドラ・ボース、ヒンズー・マハサバ党総裁のサバルカル、カークサル党総裁のイナヤツラ・カン、に加えて王侯としてナワナガル王ジャム・サヒブ、ハイデラバード王アリ・カン、マイソール王ワジャルについて詳述している⁶⁷⁾。ジンナーが総裁を務める回教徒連盟は、「決して本来親英的な訳ではなく」あくまで回教徒の利益擁護が目的であるため反英行動に出ることが少ないだけであると分析している。次にチャンドラ・ボースについては、「サプールの如き対英軟弱派と全く対照的な強硬態度」であり、強硬派であることについては日英開戦前と認識が一致している。しかしながら、左派ではなく「急進派右翼分子」と評価が一転する。加えて、第Ⅱ章第1節で前述したように、日英開戦までは疑問視されていたボースの影響についても、会議派内青年層に人気であり特にベンガル州では熱狂的な崇拜者も存在するなど絶大な影響力を持つ、と好意的な評価へと変化している。更には、「真に印度国民を思ひその救世に発願した聖者の姿」とまで評している。またサバルカルが総裁であるヒンズー・マハサバ党は、会議派、回教徒連盟と違い「反全体主義的色彩なく」、「印度諸政党中でも日独伊の枢軸に対しては最も多くの理解を有

する」としており、支持者は1000万人であり軍事教練を行っていることも伝えられている。最後に、イナヤツラ・カンが総裁であるカークサル党は、軍隊式組織を持ち、「ナチス式色彩濃厚」であり、党そのものの勢力は依然侮り難い、としている。

独立運動指導者の中でも注目されていたのは、ガンジーであった。ローマ亡命中のシエダイ、シングの二人の発言として、「ガンジーは凡ゆる党派を超越して絶対に国民の父」であり、ガンジーの無抵抗主義については議論があるものの、「いかなる者も彼に叛くことは許されぬ」⁶⁸⁾と伝えている。また「インドの聖者」であるガンジーは、「人間も鳥も獣もそのほかすべての生きものを愛する気持が強いのですが、ずるいイギリスにはたうとう怒つてしまいました」⁶⁹⁾、とも評されており、人格を高く評価している。このように、第Ⅱ章第1節同様にガンジーに対して批判的な記事は見られず、その人物像については好意的に評価されていた。

このように、親英・反英という見方だけではなく、全体主義という観点からもインド独立運動指導者について分析が行われていた。しかしながら、8月8日の対英インド撤退要求決議を契機として、ガンジー、ネルーら主要な国民会議派指導者が逮捕されたこともあり、指導者に対する言及も減少していくことになる。

以上述べてきたように、日英開戦以降、日本の活躍によりインド独立の絶好の機会が与えられているとの主張が展開されるようになる。同時に、大東亜共栄圏・東亜新秩序にインドが含まれているとの認識が存在していた。しかしながら日本が劣勢になるに従い、日本がインド独立に与える影響について言及されることは少なくなり、大東亜共栄圏との関係についてもインドは共栄圏外であることが確認されるようになる。また、指導者については、国民会議派以外の有力者について詳述されるようになったものの、クイット・インディアのきっかけとなる指導者の逮捕により、言及する記事は減少していた。

2 英米観との連関

第Ⅱ章第2節で前述したように、日英開戦以前では、1940年(昭和15年)以降、イギリスによるインド支配の歴史を持ち出して反英的な記事がみられるようになった。日英開戦後は、イギリスのインド支配がより直接的な表現を用いて非難されるようになる。前述の情報局吉積第二部長によるインドに対する放送では、「印度を暴政下に支配し民衆の血を吸ひ取つて来た」のがイギリスである⁷⁰⁾、と主張している。またバンコクでのインド独立大会についての記事でも「海賊帝国

イギリス」という呼称を用いていた⁷¹⁾。このようにイギリスによりインドは搾取されているとの主張は、日本軍の活躍がインド独立に与える影響について言及する記事の中でも確認できるようになる。例えば、インド洋がイギリスの領海であるためインドは「英国の厳しい弾圧と搾取に苦悩している気の毒な状態」にあると指摘した上で、現在インド洋を日本が制圧しているためインドの独立は可能になる⁷²⁾、との見方が示されていた。このように、非道な英国のインド支配が記事の中で強調されるようになる。

また、日英開戦以前と同様に、イギリスにとってインドが重要であることも度々記事の中で確認されている。1942年(昭和17年)3月には、インドを含む「中西亜」を「大英帝国の扇の要」⁷³⁾と位置付けている。同年4月、イギリスは「戦争遂行上印度の資源と労力に頼らざるを得ない苦境」にあり、「印度の完全な独立こそは英国の全面的敗退を意味する」という情報局吉積第二部長の吉積正雄の発言が報じられていた⁷⁴⁾。加えて7月には、「王冠中の最も貴重なる宝石」であるインドをイギリスは手放すことができない、というチャーチルの演説を引用し、この「『宝石』は今回の世界戦争の発展により、イギリスにとつて従来よりも著しくその重要性を増し」、インド独立の要求を受け入れないことは明らかである⁷⁵⁾、としている。しかしながら戦況の悪化に伴い、大戦により英国内におけるインドの地位が低下している、とする主張も展開されていくようになる。同年12月には、「[社説] 印度独立運動の現段階」⁷⁶⁾の中で、カナダ、オーストラリアの経済的進出により英国内において相対的にインドの地位が低下している、との観察が報じられている。尤も、ここでもその重要性の高さについては認めており、「精神的、政治的、経済的及び軍事的にみて、なほ依然として印度は英帝国の最大の支柱を構成し」ているため、王冠の「最美の宝玉といはれた印度の動揺」は「英帝国の殊に苦痛とするところ」である、と評している。

日英開戦以前とは異なり、アメリカによるインドへの軍隊・経済使節団の派遣を受けて、イギリスだけではなくアメリカがインド独立運動に関する記事の中で登場するようになる。米軍のインド派遣を受け入れることによりインド国内の民族主義運動を威嚇しようとするイギリスと「滅び行く大英帝国の植民地を蚕食」しようとする「ヤンキーの帝国主義」の「正に狐と狸の化け試合」⁷⁷⁾、とインドをめぐる英米の連帯が危惧され、同時に連合国の内部対立も指摘されている。連合国の内部対立については度々言及されており、イギリスはインド国内の独立運動と「救援を名として実は英の『遺産』の横領を企図」するアメリカの野望への

対応を迫られている⁷⁸⁾、と指摘し、インドを巡りアメリカとイギリスが対立しているとの見方も示されていた。また、インドは独立を獲得するためにイギリスだけでなくアメリカと戦う必要があるとする主張も行われるようになる。「アメリカはイギリスに代つて印度の支配を握ることを企図してこそをれ決して印度の自由を考慮してはいない」とアメリカに対する批判を展開した上で、独立運動指導者は独立獲得のためには「米英帝国主義に対する果敢なる闘争以外にない」ことを認識すべきである、とする⁷⁹⁾。またアメリカ・イギリス両国を批判する記事は1943年(昭和18年)2月の記事でも確認できる。イギリスは帝国主義的権益維持、アメリカは「印度のみならず全東亜を米英帝国主義の植民地化」することが目的である⁸⁰⁾、と米英を共に批判しており、インド独立とアメリカが結び付けられるようになる。

以上述べてきたように、日英開戦以後、イギリスによるインド支配の歴史について、暴政、搾取などの言葉を用いて直接イギリスを批判するようになる。またイギリスにおけるインドの価値については、第Ⅱ章第2節で前述したように日英開戦以前同様、一貫して認めていた。また、1942年(昭和17年)6月からアメリカがインド独立運動と結び付けられるようになり、米英の連帯が危惧されると同時に、イギリスだけでなくアメリカもインド独立のために倒すべき敵として捉えられるようになる。

Ⅳ ボース登場とインド国民軍

1943年(昭和18年)7月にボースはシンガポールに姿を現し、同時にインド国民軍の存在が公表されるようになる。本章では、ボース登場以降のインド独立運動とそれを巡る報道について分析する。第1節では、インド独立運動に対し、日本と日本が結成に関与したインド国民軍、の与える影響についてどのように報じられていたのか明らかにする。第2節では、ボース登場以降の対英感情の変化について分析する。

1 独立運動と国民軍

まず、インド国民軍の構成について見ていく。インド国民軍は、マレー作戦などで投降し俘虜となったインド兵を中心として構成されている。しかしながら、「印度独立運動に関する新聞記事取締に関する件」のなかで、「印度国民軍が俘虜

を以て編成せられあるやに付ては一切触れざること⁸¹⁾とされており、志願兵でなおかつ選抜された兵隊でインド国民軍が構成されていることが記事で強調されることになる。例えば、インド国民軍は「熾烈なる闘志に燃えるインド青年の自らの意志からなる志願兵制度に基づいて構成編成⁸²⁾された」とあり、選抜された精鋭であることが喧伝されている。このように、反英独立の意志を持ち志願したインド人を選抜して構成された精鋭からなるインド国民軍、という主張がインド国民軍の公表と合わせて展開された。尤も、「シンガポール陥落前後より英軍の指揮下を脱して日本軍に投じ来つたインド軍の将兵⁸³⁾」のように、投降してきた印度兵であることを指摘する記事も一部では見られた。

インド国民軍の兵数に関しては、数万と称されていた。「兵員の実数は勿論秘密⁸⁴⁾とあるように、先に述べた「印度独立運動に関する新聞記事取締に関する件」の中でも、「印度国民軍の兵力、編成、装備、素質並に幹部の氏名等の全貌には触れざること⁸⁵⁾とされている。戦後の回想で、南方軍遊撃隊司令官(通称、光機閣長)の磯田三郎中将は、「インド国民軍は二個師団編成」も日本の師団より小さく一個師団は1万人を割っていた⁸⁶⁾と語っていることから、約2万人弱の規模であったことが分かる。また兵数の今後の見通しについては、200万人の東亜在住インド人の存在を理由に楽観的な見通しが報じられていた⁸⁷⁾。その一方で、英印軍と比べ数が少ないことを指摘し、国民軍が祖国進撃するには「なほ多くの準備を必要とする⁸⁸⁾」など、楽観視を戒める記事も存在していた。

インド国民軍の実力について、「訓練ずみの近代装備ある数万の精兵⁸⁹⁾」、「砲兵、工兵、通信等の各部隊を有し、何れも近代的装備を有する精鋭部隊⁹⁰⁾」など近代的軍隊であることが強調されていた。また、「昨年春以来皇軍によつて日本式訓練が與へられた」戦闘部隊⁹¹⁾、「加ふるに過去一年有餘皇軍の猛訓練を受け技心ともに優秀な軍隊⁹²⁾」、「編成訓練のため日本側は幾多の好意と援助とを與へている⁹³⁾」など日本が装備・訓練において協力していることに言及する記事も多く見られた。このように国民軍の実力に関しては、優秀なインド人から選抜された兵により構成された近代的軍隊であるとし、その背景に日本による訓練・援助が行われていることが強調されていた。

インド国民軍の出現が独立運動に与える影響についても言及する記事が多く見られるようになる。「インド四億民衆がインド解放倒英独立の大目的を完遂するための中核的推進力」が国民軍である⁹⁴⁾、と位置付けられ、独立運動において中心的役割を担うことが予想されていた。特に、従来のガンジーの独立運動を比較

対象として、ガンジーではなくボース率いる国民軍が独立運動の担い手になることが強調されるようになる。同軍の活動はインド国内に影響を与え、ガンジーを念頭に置き「非武装主義を一擲」してインド国民が立ち上がることを予想している⁹⁵⁾。また「印度国民軍の出現は五十年来ガンジー翁に指導された非暴力、非協力の独立運動史に一新紀元を画する」と評され⁹⁶⁾、ガンジーの非暴力的独立運動からの転換が伝えられていた。このように、国民軍の出現により、ガンジーの非服従運動からボース率いる国民軍へと独立運動の担い手が変化したことが報じられていた⁹⁷⁾。ただ、ガンジーの穏健な路線からの転向は報じられてはいるものの、ガンジーについて批判する記事は確認できなかった。

日本とインドの関係については、第Ⅲ章で前述したように、大東亜共栄圏という観点からも報道されていた。ボース登場以後、インドと大東亜共栄圏の関係はメディア上でどのように語られていたのか見ていく。

1943年(昭和18年)11月5日と6日にわたって大東亜会議が東京で開催され、大東亜共同宣言が全会一致で採択された。同大会を報じた新聞の社説では、会議に参加した中華民国、満州国、タイ、フィリピン、ビルマと異なり「インドはいふまでもなく大東亜共栄圏外」⁹⁸⁾であることが確認されている。大東亜会議においてボース氏がオブザーバーであったことについても「インドは大東亜共栄圏に入らないという氏の意見が、日本政府の意見と合致したから」⁹⁹⁾であるとされている。一方で、「大東亜決戦のさ中、世紀の脚光を浴びて共栄圏の一角に突如翻った印度国民軍の旗」¹⁰⁰⁾とインドを共栄圏に含むような記述も見られる。南方軍報道部長である中島鈿三中佐の「日本として東亜共栄圏を建設するにはこのインドにある英勢力を駆逐せぬ限りその安定は期しえない」¹⁰¹⁾という発言も、それに類似した主張であろう。

また、1944年(昭和19年)3月から実施されたインパール作戦でも、大東亜とインドの関係について述べられた記事が確認できる。作戦目的は、太平洋戦局が悪化していく中において、あくまで防衛を強化することであると位置づけられている。大本営発表においても、連合軍の反攻計画及び空挺部隊降下という情勢を鑑み「本進攻作戦の目的は東印度の敵反攻の策源覆滅の爲米英蔣軍打倒」¹⁰²⁾、であることが報じられている。敵反攻の阻止に主眼が置かれた同作戦について新聞紙面上では、前出の中島中佐が「今度の作戦目的は印度から敵勢力を駆逐し完全なる印度の独立を期するといふ大東亜本来の使命に基づくものだ」¹⁰³⁾、と発言している。このように、インド独立が大東亜共栄圏、そしてインパール作戦を結び

付け報道されるようになる。

インパール作戦が順調に推移する中において、インド国内の飢饉についても言及されるようになる。1944年(昭和19年)3月には、「国内を覆ふ絶望的な飢饉は既に二百万人餓死の犠牲」¹⁰⁴⁾、と飢饉により多く死者を出していることが強調されている。また、飢饉が深刻な地域としてインド北東部への言及が多く見られた。4月には、「アッサム州の民衆は食糧飢饉による民心沸騰の恐れが濃厚」¹⁰⁵⁾である、また「ベンガル・アッサム州の民衆は食料飢饉による民心沸騰の恐れが濃厚」¹⁰⁶⁾であると報じている。このようにインパール作戦で進行中のインド北東部における飢饉について言及するようになり、インパール作戦と深刻な飢饉により動揺していることが伝えられていた。

尤も、インパール作戦が泥沼化していくに従い記事は減少、作戦中止後は、国民軍に対する関心は極めて低くほとんど報道されなくなる。

以上述べてきたように、インド国民軍結成のため日本が援助を行っていることが報じられており、日本の貢献が強調されていた。また国民軍結成により、独立運動の担い手がガンジーからボース率いる国民軍へ変化したことが報道されていた。大東亜共栄圏については、第Ⅲ章で前述したように、日英開戦後と同様、インドを内包するかについては記事でも曖昧であった。また、日本とインド国民軍が協力したインパール作戦が順調に推移する時期には、インパール作戦とインド北東部における飢饉が併せて言及されるようになり、インド国内が混乱していることが報じられていた。

2 英米観との連関

第Ⅲ章第2節で前述したように、日英開戦以後、イギリスのインド支配がより直接的な表現を用いて非難されるようになる。ボース登場以降も、日英開戦以降の流れの延長線上にあり、イギリスによるインド支配の歴史を批判する記事が見られた。既述のように、イギリスを海賊と称し、インドの歴史はその「海賊イギリスの擄取と圧迫に沈没した百年の悲史」¹⁰⁷⁾、であると断じている。加えて、インド支配の歴史についてより詳細に言及されるようになる。例えば、イギリスによるインド支配が本格化する契機となった1757年(宝暦7年)のブラッシーの戦いについても、インド人部隊を利用したイギリスは「自己の手に血塗らずして侵略の野望を遂げる狡猾な手段を覚え」たとし、以降「詐術奸策を發揮して印度土候軍を巧に利用」¹⁰⁸⁾している、と紹介している。また、ブラッシーの戦いで敗北

したため「英国の奴隷」となった¹⁰⁹⁾、との座談会での国民軍のS少佐の発言を見ることもできる。インド独立運動の原点ともされている1857年(安政4年)のセポイの反乱については、砲兵隊を欠いていたことに加え、孤立無援であったため失敗した、との見方を示している¹¹⁰⁾。また、反乱が失敗した原因については、「イギリスが到底印度だけの力でくつがへすことの出来ないほど強大だった」ためであり、現在のイギリスによる弾圧は「弱り切つたものが最後の力を振りしぼっている」ものであるため今こそ武力独立を実施すべきである、としている¹¹¹⁾。このように、イギリスによる抑圧については従来と同様に指摘されていた。一方で、インド支配の歴史については、重要な事件についても言及されるようになり、従来と比べ詳述されるようになっていたことが確認できる。第一次世界大戦後の自治領の約束についても、イギリスの約束を信じた「印度は百万の軍隊を送り三億ポンドに上る食糧、物資、国債を貢いだ」にもかかわらず「その返礼はローラット法」であった¹¹²⁾、と記述しており、イギリスによる搾取を受けると同時に裏切られてきたインドの姿が描かれている。

アメリカについては、ボース登場後もイギリスと共に批判されていた。1943年(昭和18年)10月に樹立された自由印度仮政府について、「米英の得意とする分割支配の謀略に陥らざること」¹¹³⁾が重要である、との見方を示しており、英米に対する警戒を呼び掛けていた。また連合国の内部対立についても、前章同様に指摘されている。インパール作戦中において、連合国を「寄合世帯」と称し、アメリカとイギリスの「対立は作戦の齟齬と共にいよいよ激化」している¹¹⁴⁾、と伝えられており、連合国の連帯が危惧されていた。

また、インド国民軍結成と同時に、英印軍、特にインド兵に対する注目度が高まり、言及される機会が増加している。インド兵の扱いについても、懐柔と弾圧をイギリスが行っているという報道がその典型である。脱走して国民軍へ参加していることから、「英軍に対するインド国民軍の重圧は刻々深刻化」しており、英印当局は「動揺する英軍の懐柔と弾圧に躍起となつている」¹¹⁵⁾、と観察しており、国民軍がインド兵を含むイギリス軍の行動に影響を与えている、との見方が紹介されていた。また、国民軍と区別し英印軍は「金と生活を目的とする軍隊」に過ぎず¹¹⁶⁾、また印度兵の離脱を恐れたイギリスは「印度兵、グルカ兵に対する食料、被服等の前線給与は現在英国兵と同程度まで引き上げ」ている、とも報じられていた。

国民軍はイギリスの英印軍と「根本的に差異を有し」¹¹⁷⁾ていることを強調する

記事も多い。「国民軍の編成に当つては旧イギリス式編成を完全に一擲し、印度人の性情に最も適した編成が採られている」¹¹⁸⁾、などがその例である。また、日本軍のような精神を兼ね備えていることについても言及が見られた。「英国擁護のための兵隊」である英印軍と異なり、「祖国のために死ぬ決意」を持つことが「国民軍の特色であり強力たり得る最大の所以」である¹¹⁹⁾、としている。また、チャーチルや英国国民は「唯々たる奴隷」と印度兵を見なしているのに対し、国民軍が「常に英軍と戦はんことを心掛けるのみならず、機会だにあれば愛児が慈母の懐ろに投ずるが如くに皇軍に投ずるのである」ことを知っている¹²⁰⁾、など独立心と反英精神の高い軍であることが強調されている。精神面の差異については、英印軍と比べ国民軍は少ない食料にもかかわらず「物質を超克した殉国者の魂」を持って戦っている¹²¹⁾、など、日本的な精神的強さも主張されるようになる。軍の編成についても、英印軍との比較が行われており、国民軍の団結が強調されていた。まず英印軍は、「同種族同宗教の部隊結成は許されず、一大隊内には異種族中隊を、一連隊内には英軍大隊が必ず編入され」ているため、インド人の団結が完全に阻害されている¹²²⁾のに対し、国民軍の編成は「あらゆる階級、種族、宗派による差別や対立は一切破棄、唯一つの国家意識の上に総てが親和している」¹²³⁾、と評価している。具体的には、英語ではなく「将兵間に親しみ深い印度語」の使用¹²⁴⁾や、「軍内部においては人種的、宗教的、階級的対立なくひたすらに倒英独立の目標に向ひ親和団結」していること¹²⁵⁾、が紹介されており、宗教的、民族的対立を乗り越えた軍隊であることが強調されていた。国民軍内部においてインド人同士の対立は存在していないとの観察は、インパール作戦中の記事でも見られた。「炊事場の食べものに他人の影でも映ればもうその食物を投げすてて了う程炊事場を神聖視するブラーモンの兵が回教徒の兵と一緒に落葉で飯盒炊爨をしていた」¹²⁶⁾、と倒英のため団結していることが強調されていた。

以上述べてきたように、イギリスによるインド支配の歴史を通じて、狡猾で卑怯なイギリスというイメージを伝えていた。また、国民軍と英印軍との差異を強調する記事も多く見られており、国民軍の強靱さが強調されていた。

おわりに

以上、本論文では、インド独立運動及び国民軍についての報道から、昭和戦中期の対インド認識の変遷について考察した。

日英開戦まで、インド独立に対する注目度は低く、報道量は乏しい。独立運動指導者に対しては特定の人物に肩入れした報道は見られなかったものの、独立要求については第二次世界大戦によるイギリスの危機に乗じたものである、との見解が示されていた。一方で、宗主国イギリスに対しては、日独伊三国同盟締結を前後して、イギリスを批判する記事が展開されており、対英感情が次第に悪化していたことが分かる。

開戦以後、日本軍は快進撃を続け、シンガポールを陥落させ、ビルマを占領する。地理的にインドと距離が接近していく中で、独立運動についての報道は、1942年(昭和17年)6月のインド独立連盟大会、8月のクイット・インディアに関連して増加し国民会議派以外の有力者についても紹介されるようになった。インド独立に関しては、日本の活躍により絶好の機会が与えられているとの主張が展開され、同時に、大東亜共栄圏・東亜新秩序にインドが含まれているとの認識が存在していた。しかしながら、情勢が悪化していく中で、日本がインド独立に与える影響について言及されなくなり、大東亜共栄圏との関係についてもインドは共栄圏外であることが確認されるようになった。加えて、イギリスだけでなくアメリカもインド独立のために打倒すべきであるという主張が展開されていた。

1943年(昭和18年)7月、ボースがシンガポールに姿を現すと同時に、インド国民軍の存在も明らかにされたため、再びインドに関する報道が盛んに行われるようになる。ガンジーではなくボース率いる国民軍へ独立運動の担い手が変化したことが紹介され、ボース及び国民軍の活躍が期待されることになる。また同軍に関しては、結成のため日本が援助を与えていることが報じられており、日本がインド独立運動に対し貢献していることが強調されていた。大東亜共栄圏については、ボース登場後は曖昧となる。イギリスによるインド支配の歴史については、より具体的な出来事に言及するようになり、狡猾で卑怯なイギリスというイメージが伝えられていた。また、国民軍と英印軍のインド兵について比較する記事も多数確認でき、英印軍と比べ国民軍の強靱さが強調されていた。

日本と国民軍が協力したインパール作戦中においては、インドに接近し順調に作戦が推移していた1944年(昭和19年)3月から4月において関心が高く、インド北東部における飢饉からインド国内が混乱していることが報じられていた。しかし、インパール作戦が中止され、連合国によるビルマ反攻が本格化する中において、インド独立はもはや現実的ではなくなり、インド独立および国民軍に関する報道は見られなくなる。

- 1) 毎日新聞については、記事の見出しで検索を行うことが困難であるため調査対象外とした。
- 2) 大形孝平『日中戦争とインド医療使節団』(三省堂選書、1982年)。
- 3) 「ネール氏重慶訪問」(『朝日新聞』1937年7月9日朝刊2頁)。
- 4) 「泰で印度独立大会 東亜在住200万を結集」(『朝日新聞』1942年6月12日朝刊2頁)。
- 5) 「印度は起ち上る(中) / 英国敗退せば独立運動は急進展(写)」(『朝日新聞』1940年8月11日朝刊3頁)。
- 6) 「英の「宝庫」印度防衛の悩み(上) / 反英抗争を強圧 民衆は“独立”を譲らず(写)」(『朝日新聞』1941年1月18日朝刊1頁)。
- 7) 「即時独立案採択 印度会議派いよいよ尖鋭」(『読売新聞』1940年7月30日夕刊1頁)。
- 8) 長崎暢子『印度独立 逆光の中のチャンドラ・ボース』(朝日新聞社、1989年) p. 42。
- 9) 前掲「印度は起ち上る(中) / 英国敗退せば独立運動は急進展(写)」。
- 10) 同上。
- 11) 前掲『印度独立 逆光の中のチャンドラ・ボース』p. 42、前掲「英の「宝庫」印度防衛の悩み(上) / 反英抗争を強圧 民衆は“独立”を譲らず(写)」。
- 12) 前掲「英の「宝庫」印度防衛の悩み(上) / 反英抗争を強圧 民衆は“独立”を譲らず(写)」。
- 13) 「現政策を続行 印度独立運動」(『朝日新聞』1940年11月9日夕刊1頁)。
- 14) 「印度独立運動の父、ガンジー翁起つ 干渉絶対反対を表明(写)」(『朝日新聞』1938年2月17日朝刊3頁)。
- 15) 「印度独立要望 ガンジー翁声明」(『朝日新聞』1939年10月1日朝刊3頁)。
- 16) 「印度独立宣言要求 ガンジー翁英へ呼掛く」(『読売新聞』1939年10月27日朝刊1頁)。
- 17) 「ガンジー氏再登場 インド独立の旋風 英国心痛深し! 通商路イタリアも警戒」(『読売新聞』1940年1月10日朝刊2頁)。
- 18) 前掲「印度は起ち上る(中) / 英国敗退せば独立運動は急進展(写)」、尤もボースは、当時国民会議派を除名されており、国民会議派大会ではなく同時期に同じラムガルで開催されていた妥協反対会議での発言のことでありと考えられる(前掲『印度独立 逆光の中のチャンドラ・ボース』p. 38参照)。
- 19) 「ガンジー派と絶縁 独立へ邁進 国民会議派前議長・ボース氏決意表明 / インド」(『読売新聞』1939年5月19日朝刊2頁)。
- 20) 同上。
- 21) 「ニュース展望台 / 印度独立運動の分裂 連邦制縛る抗争 結局は左右両派対立の俣流動(写)」(『朝日新聞』1939年5月24日朝刊3頁)。
- 22) 前掲「ガンジー派と絶縁 独立へ邁進 国民会議派前議長・ボース氏決意表明 / インド」。

- 23) 前掲「ニュース展望台／印度独立運動の分裂 連邦制繞る抗争 結局は左右両派対立の俣流動〈写〉」。
- 24) 前掲『印度独立 逆光の中のチャンドラ・ボース』p. 19。
- 25) 「印度独立政府 ボース氏樹立を提唱」(『朝日新聞』1940年6月10日朝刊3頁)。
- 26) 前掲『印度独立 逆光の中のチャンドラ・ボース』p. 19。
- 27) 「ボース氏を逮捕す 英、印度独立派を弾圧〈写〉」(『朝日新聞』1940年7月3日朝刊3頁)。
- 28) 前掲『印度独立 逆光の中のチャンドラ・ボース』p. 62。
- 29) 前掲「印度は起ち上る(中)／英国敗退せば独立運動は急進展〈写〉」。
- 30) 前掲『印度独立 逆光の中のチャンドラ・ボース』p. 37。
- 31) 前掲「印度は起ち上る(中)／英国敗退せば独立運動は急進展〈写〉」。
- 32) 「独立へ、印度の旋風 英の支配呪う社会不安」(『読売新聞』1941年11月13日朝刊1頁)。
- 33) 「嵐に立つ印度 引揚船日枝丸船中座談会(6)／影もなし独立運動 日本排撃の産業態勢〈写〉」(『朝日新聞』1941年11月29日朝刊3頁)。
- 34) 前掲「英の「宝庫」印度防衛の悩み(上)／反英抗争を強圧 民衆は“独立”を譲らず〈写〉」。
- 35) 前掲「嵐に立つ印度 引揚船日枝丸船中座談会(6)／影もなし独立運動 日本排撃の産業態勢〈写〉」。
- 36) 前掲『印度独立 逆光の中のチャンドラ・ボース』p. 25。
- 37) 「印度独立の機を狙い、英の参戦要望に難色 きょう英下院、論戦展開」(『朝日新聞』1939年10月27日夕刊2頁)。
- 38) 同上。
- 39) 「欧州戦争と印度(上)／独立への要望熾烈 リンリスガウ総督、懐柔に奔走／特命全権公使 三宅哲一郎〈写〉」(『朝日新聞』1939年11月10日朝刊3頁)。
- 40) 「印度は起ち上る(上)／根深い反英独立運動 非軍事的抗争を展開〈写〉」(『朝日新聞』1940年8月10日朝刊3頁)、同年9月27日に日独伊三国同盟が締結され、英米に対する批判は一層強化されるようになったと分析している(玉井清『写真週報』とその時代下(慶應義塾大学出版会、2017年)p. 254)。
- 41) 前掲「英の「宝庫」印度防衛の悩み(上)／反英抗争を強圧 民衆は“独立”を譲らず〈写〉」。
- 42) 前掲「印度は起ち上る(中)／英国敗退せば独立運動は急進展〈写〉」。
- 43) 前掲「英の「宝庫」印度防衛の悩み(上)／反英抗争を強圧 民衆は“独立”を譲らず〈写〉」。
- 44) 前掲「印度は起ち上る(上)／根深い反英独立運動 非軍事的抗争を展開〈写〉」。
- 45) 前掲「印度は起ち上る(中)／英国敗退せば独立運動は急進展〈写〉」。
- 46) 前掲「独立へ、印度の旋風 英の支配呪う社会不安」。
- 47) 「勇敢な印度兵 独立の日を待つビルマ兵」(『読売新聞』1941年12月7日朝刊4頁)。

- 48) 前掲「嵐に立つ印度 引揚船日枝丸船中座談会(6)／影もなし独立運動 日本排撃の産業態勢〈写〉」。
- 49) 「嵐に立つ印度の指導者達(下)／両ボース・独立の号令 各党各派に多大の影響〈写〉」(『朝日新聞』1942年3月30日朝刊2頁)。
- 50) 「印度独立の主張を貫け 吉積第2部長呼びかく 大弾圧に屈せぬ肚が肝要」(『読売新聞』1942年4月2日朝刊2頁)。
- 51) 「母国独立の血は燃える15歳の印度乙女 雄々しく起った志士の娘」(『読売新聞』1942年5月30日朝刊2頁)。
- 52) 「英国も拱手傍観 盤谷は印度独立大会一色 サハイ氏に国際電話で聴く〈写〉」(『読売新聞』1942年6月17日朝刊2頁)。
- 53) 東條英機内閣総理大臣の発言。「第七十九回帝国議会貴族院議事速記録第一四号」1942年2月17日、p. 210。
- 54) 東條英機内閣総理大臣の発言。「第七十九回帝国議会貴族院議事速記録第一五号」1942年3月13日、p. 219。
- 55) 「回、印教徒の握手は印度独立への道“祖国奪還に起つ日は迫った”米沢元領事談」(『読売新聞』1942年6月22日朝刊2頁)。
- 56) 「占領地域の印度兵、独立運動に協力挺身 両巨頭も暗黙の支持」(『朝日新聞』1942年6月24日朝刊1頁)。
- 57) 参謀本部編『杉山メモ 下』(原書房、1967年)。
- 58) 前掲『杉山メモ 下』。
- 59) 東條英機内閣総理大臣の発言。前掲「第七十九回帝国議会貴族院議事速記録第一四号」p. 210。
- 60) 東條英機内閣総理大臣の発言。前掲「第七十九回帝国議会貴族院議事速記録第一五号」p. 219。
- 61) 前掲「母国独立の血は燃える15歳の印度乙女 雄々しく起った志士の娘」。
- 62) 「印度独立への鍵は、日本の行動如何 在ローマ志士、わが支援熱望」(『朝日新聞』1942年6月13日朝刊2頁)。
- 63) 「[社説] 印度独立と東亜民族」(『読売新聞』1942年8月16日朝刊2頁)。
- 64) 「[印度人の印度]を待望す(3)／神聖なる独立へ起て “解放”の戦士は日本／解放は新秩序への前提 無視し得ぬ英の軍事基地 懐柔、強圧に屈する勿れ〈グラフ〉」(『朝日新聞』1942年8月6日朝刊1頁)。
- 65) 「[社説] 印度独立への途」(『読売新聞』1943年2月22日朝刊1頁)。
- 66) 「嵐に立つ印度の指導者達(上)／複雑多岐の勢力関係 国民会議派の3巨頭〈写〉」(『朝日新聞』1942年3月29日朝刊2頁)。
- 67) 前掲「嵐に立つ印度の指導者達(下)／両ボース・独立の号令 各党各派に多大の影響〈写〉」。
- 68) 前掲「印度独立への鍵は、日本の行動如何 在ローマ志士、わが支援熱望」。
- 69) 「贅沢をしないガンジー 印度の独立に邁進する聖者」(『読売新聞』1942年5月31日朝刊2頁)。

- 70) 前掲「印度独立の主張を貫徹 吉積第2部長呼びかく 大弾圧に屈せぬ肚が肝要」。
- 71) 「社説／印度独立大会を慶祝す」(『朝日新聞』1942年6月16日朝刊2頁)。
- 72) 「[[日曜新論] 印度洋を制す 印度独立! 豪州の離断／高橋三吉」(『読売新聞』1942年4月12日朝刊2頁)。
- 73) 「社説／印度独立と英国の苦悶」(『朝日新聞』1942年3月21日朝刊2頁)。
- 74) 前掲「印度独立の主張を貫徹 吉積第2部長呼びかく 大弾圧に屈せぬ肚が肝要」。
- 75) 「[[社説] 印度独立の途」(『読売新聞』1942年7月22日朝刊2頁)。
- 76) 「[[社説] 印度独立運動の現段階」(『読売新聞』1942年12月25日朝刊2頁)。
- 77) 「印度独立氣勢に狂乱の英国 共産党と泣寝入りの握手 弱味につけ込む米帝国主義／共産主義との合作 首脳部分裂策 威嚇と懐柔政策 米帝国主義の参加 苛斂誅求の国防費〈写〉」(『朝日新聞』1942年6月15日朝刊1頁)。
- 78) 前掲「[[社説] 印度独立運動の現段階」。
- 79) 「[[社説] 空地協同演習天覧の栄▽印度独立の途」(『読売新聞』1942年7月22日朝刊2頁)。
- 80) 前掲「[[社説] 印度独立の途」。
- 81) 『戦時新聞検閲資料 第11巻(新聞記事取締資料原案書類)』(現代史料出版、1997年) p. 322。
- 82) 「印度国民軍を編成／敢然・独立へ武力闘争／ボース総統下に蹶起」(『毎日新聞』1943年7月9日朝刊1頁)。
- 83) 「印度国民軍／国境超えん独立の旗 同胞待つ祖国へ鉄血の歩武」(『毎日新聞』1944年2月8日朝刊2頁)。
- 84) 「社説 インド国民軍」(『毎日新聞』1943年7月9日朝刊1頁)。
- 85) 前掲「戦時新聞検閲資料 第11巻(新聞記事取締資料原案書類)」p. 322。
- 86) 「[[昭和史の天皇] 858 ボース=35 いよいよ行動開始(連載)」(『読売新聞』1969年5月22日朝刊5頁)。
- 87) 「印度国民軍倒英に蹶起」(『朝日新聞』1943年7月9日朝刊2頁)。
- 88) 「[[第一線] デリー進軍」(『読売新聞』1943年7月11日朝刊1頁)。
- 89) 前掲「印度国民軍倒英に蹶起」。
- 90) 「時の焦点／独立の中心推進力 印度国民軍 近代装備の精鋭」(『朝日新聞』1943年7月9日朝刊2頁)。
- 91) 前掲「社説 インド国民軍」。
- 92) 前掲「印度国民軍／国境超えん独立の旗 同胞待つ祖国へ鉄血の歩武」。
- 93) 前掲「時の焦点／独立の中心推進力 印度国民軍 近代装備の精鋭」。
- 94) 前掲「印度国民軍を編成／敢然・独立へ武力闘争／ボース総統下に蹶起」。
- 95) 「武力倒英の挺身隊 インド国民軍結成 チャンドラ・ボース氏が総統に就任」(『読売新聞』1943年7月9日朝刊1頁)。
- 96) 「80年来の武器 敢然進めインド国民軍 声援送る米沢元総領事」(『読売新聞』1943年7月10日夕刊2頁)。
- 97) ボースに対する注目度は高く、国民軍、独立運動と連関して動向が盛んに報じられていた。(前掲『写真週報』とその時代 下)。
- 98) 「社説 東亜の家族会議」(『毎日新聞』1943年11月5日朝刊1頁)。
- 99) 有末精三『政治と軍事と人事』(美容書房、1982年8月15日) p. 287。
- 100) 前掲「80年来の武器 敢然進めインド国民軍 声援送る米沢元総領事」。
- 101) 「明けん印度の夜 国民軍のこの熱 日印同盟軍進攻作戦座談会」(『読売新聞』1944年3月30日朝刊1頁)。
- 102) 「ビルマ領降下の空挺隊捕殺 皇軍印度国内に進入 国民軍を支援殲滅戦続行」(『読売新聞』1944年3月24日朝刊1頁)。
- 103) 前掲「明けん印度の夜 国民軍のこの熱 日印同盟軍進攻作戦座談会」。
- 104) 「尖鋭化す印度問題 敵兵基地に匕首 国民軍の戦略地盤強靱」(『朝日新聞』1944年4月22日朝刊2頁)。
- 105) 「敗戦、国民軍進入に沸立つ印度国内 英狼狽・必死の防止策」(『毎日新聞』1944年4月8日朝刊1頁)。
- 106) 「ゆらぐ印度 あせる英国／懐柔に大童 国民軍の影響に競々」(『朝日新聞』1944年4月8日朝刊1頁)。
- 107) 前掲「80年来の武器 敢然進めインド国民軍 声援送る米沢元総領事」。
- 108) 「“番犬” 英印軍の正体 牢固たる反英意識 国民軍への合流も必至」(『読売新聞』1943年7月9日朝刊2頁)。
- 109) 「今ぞ踏む祖国の土 デリー進撃か、死か 日本軍と共に戦う喜び 国民軍座談会」(『読売新聞』1944年3月24日朝刊1頁)。
- 110) 前掲「社説 インド国民軍」、ローラット法はインドにおける反英運動を弾圧するため1919年に制定された法律。
- 111) 前掲「80年来の武器 敢然進めインド国民軍 声援送る米沢元総領事」。
- 112) 同上。
- 113) 「[[社説] インド独立の根本条件」(『読売新聞』1943年10月24日朝刊2頁)。
- 114) 「対立激化の一途 寄合世帯に悩む敵陣▽頼むグルカ兵も続々国民軍参加」(『読売新聞』1944年5月6日朝刊2頁)。
- 115) 「有力部隊進撃開始 印度国民軍意気軒昂」(『読売新聞』1944年2月25日朝刊1頁)。
- 116) 「印度国民軍アラガパン中佐会見記 献金に盛る独立熱意 印度は崩潰の一步前」(『朝日新聞』1943年12月15日朝刊1頁)。
- 117) 前掲「時の焦点／独立の中心推進力 印度国民軍 近代装備の精鋭」。
- 118) 「印度国民軍を新編成 チャンドラ・ボース氏が統率 討英武力闘争へ進軍」(『朝日新聞』1943年7月9日朝刊2頁)。
- 119) 前掲「印度国民軍を編成／敢然・独立へ武力闘争／ボース総統下に蹶起」。
- 120) 前掲「社説 インド国民軍」。
- 121) 「軒昂! 印度国民軍部隊本部 雨、粗食ものは 闘魂烈々、賑う武勇談」(『読

売新聞』1944年6月6日朝刊2頁)。

- 122) 前掲「“番犬”英印軍の正体 牢固たる反英意識 国民軍への合流も必至」。
- 123) 前掲「印度国民軍を新編成 チャンドラ・ボース氏が統率 討英武力闘争へ進軍」。
- 124) 同上。
- 125) 前掲「時の焦点／独立の中心推進力 印度国民軍 近代装備の精鋭」。
- 126) 「敵中深く挺身の国民軍」(『毎日新聞』1944年5月20日朝刊1頁)。

資料

2019年度 政治学科ゼミナール委員会活動報告

1. 活動状況

【年間スケジュール】

- 4月16日
役員紹介 (三田キャンパス)
- 4月23日
役職決定及び引き継ぎ開始 (三田キャンパス)
- 4月25日
指導教授面談 (三田キャンパス)
- 5月22日、23日、6月5日
ソフトボール大会 (東京都大田区下丸子二丁目 多摩川ガス橋緑地)
- 5月29日
『政治学研究』61号 運搬作業
- 6月22日
入ゼミ相談会 (日吉キャンパス)
- 7月9日
前期全塾総会 (三田キャンパス)
- 10月5日
入ゼミ説明会 (日吉キャンパス)
- 10月7日～25日
入ゼミ個別説明会
- 10月21日、30日、11月1日
バレーボール大会
- 11月21日～24日
三田祭